

協議会が目指す5年後のビジョンについて

今年度の検討

北海道ブロックにおける**計画策定状況、人材育成、相互連携、適切な協議会構成員とその役割**などについて、現状を分析の上、平時の備えや発災時の対応強化の観点からの**協議会が目指すべき5年後までのロードマップ案**を作成する。

※協議会の議事等により、必要に応じ検討事項を追加



前回の協議会の主な内容

- ✓ 災害廃棄物対策に関する北海道ブロックのこれまでの取組
(協議会、モデル事業、人材育成)
- ✓ 災害廃棄物処理に係る計画
(ブロック行動計画、道内計画策定状況と課題、策定率の目標)
- ✓ 人材育成
(人材育成事業、研修の種類と実施の方向性)
- ✓ 相互連携
(近年の災害の相互連携に関する全国の動向、道内の連携とポイント)
- ✓ 協議会
(他のブロック協議会の例、
道内の地域特性の考慮の必要性)

	計画策定	相互連携	人材育成	構成員と役割
1年目
2年目
3年目	.	ロードマップ案		...
4年目
5年目

前回の協議会の主なご意見

計画策定

- ・小規模自治体では、被災時の支援に関するマニュアルやルールの策定が重要。
- ・振興局ごとに計画を作成するスキームを進めて、参加の自治体がカバーされるようにしてはどうか。
- ・広域化ブロック(見直し中)での災害廃棄物処理も考えられる。
- ・処理計画も重要だが小規模自治体では仮置場の選定が有効。

人材育成

- ・トップランナーを育てるのはよいが、初期の学習段階の方を考慮したプログラムを考える必要がある。
- ・人材育成をどのように処理計画策定や相互連携に活かすかが重要（協定先とのWSなど）。横のつながりを整理し明確化するとよい。
- ・実施方法や頻度等を検討し道内のレベルアップを目指す。

協議会の構成員と役割

- ・ 振興局単位と全体の協議会があると良いのではないかと。
- ・ 振興局が被災自治体を支援することを考慮すると、振興局の単位が実態に合っていると思う。
- ・ 振興局単位であれば、主な民間の方に入っていただくことで、年1回は顔を合わせる場としたり施設見学などしても良いのではないかと。

5年後のロードマップ（案）-補足-

計画策定

○ 北海道ブロック行動計画

大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画（第1版）

8. 行動計画の点検・見直し

北海道地方環境事務所は、国の指針の改定、北海道の地域防災計画や災害廃棄物処理計画の見直し、市町村の災害廃棄物処理計画の見直しなどにに基づき行動計画を更新する。

また、各種訓練の中で、処理を担う各主体の役割と機能を定期的に点検・評価を行い、必要に応じ計画を更新する。その際、合同訓練や災害対応経験のフィードバックを北海道ブロック協議会での協議事項の一つとし、行動計画の見直し及び充実を図る。

行動計画策定後の災害廃棄物処理対策に関わる動向

- ✓ 災害廃棄物対策指針（改定版）平成30年3月
 - ✓ 北海道災害廃棄物処理計画 平成30年3月
 - ✓ 地域防災計画、被害想定の見直し状況
 - ✓ 近年の災害廃棄物処理対応における課題や最新の知見（全国、道内）
 - ✓ 北海道ブロックの災害廃棄物処理対策の活動実績
- 各種検討（冬期対策、記録誌作成等）、処理計画作成支援、人材育成

○ 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月)

万全な災害廃棄物処理体制の構築に関する指標

2018年までに市町村で60%という数値目標の達成が、市町村の災害廃棄物に関する知見不足などのため厳しい状況になっており、目標年次を2025年度まで延長した上で、引き続き、市町村で60%という数値目標の達成に向けて取組を更に強化することとなっている。

万全な災害廃棄物処理体制の構築に関する 項目別取組指標（代表指標）と数値目標

指標	数値目標	目標年次	備考
災害廃棄物処理計画の策定率	都道府県100% 市町村60%	2025年度	国土強靱化計画

出典：第四次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月）

○ 北海道ブロックの市町村災害廃棄物処理計画策定状況

	自治体数	策定自治体数	未策定自治体数	策定率
空知	24	1	23	4%
石狩	8	4	4	50%
後志	20	0	20	0%
胆振	11	7	4	64%
日高	7	2	5	29%
渡島	11	1	10	9%
桧山	7	0	7	0%
上川	23	2	21	9%
留萌	8	0	8	0%
宗谷	10	1	9	10%
オホーツク	18	0	18	0%
十勝	19	3	16	16%
釧路	8	1	7	13%
根室	5	1	4	20%
合計	179	23	156	13%

道内では、

- ・ 市町村の処理計画の策定率は23／179 (13%)
- ・ 人口10万人未満の小規模自治体が95%

マンパワー不足、ノウハウや情報不足、廃棄物処理の広域化状況等の考慮が必要であり、単独市町村での作成が困難

※令和3年1月末時点

人材育成

開催年度	開催場所	実施形式
平成27年度	釧路市、札幌市	セミナー(座学)
平成28年度	釧路市、札幌市、函館市	セミナー(座学)
平成29年度	釧路市	勉強会(座学)
平成30年度	札幌市	セミナー(座学)
平成31年度	札幌市	セミナー(座学)、パネルディスカッション
令和元年度	札幌市<対象:協議会構成員> 現地視察先は厚真町、苫小牧市	人材育成(ワークショップ) 実務担当者研修(現地視察)
	釧路市<対象:釧路総合振興局管内自治体>	人材育成(座学、ワークショップ、処理計画策定支援)
令和2年度	札幌市<対象:協議会構成員>	人材育成※(ワークショップ) ※図上演習の要素を取り入れる
	旭川市、岩見沢市、函館市、帯広市、 中標津町<対象:各(総合)振興局管内自治体>	人材育成(座学、ワークショップ、処理計画策定支援)

人材育成(R1ワークショップ)



厚真町仮置場(R1現地視察)



苫小牧清掃社(R1現地視察)



胆振東部地震では、布団類、畳等を受入

○ 人材育成の方針



研修体系のイメージ

学習段階

研修の種類	災害廃棄物分野で想定される研修のイメージ（例）
講義（座学）	① 被災経験者による過去の災害廃棄物処理事例における課題やノウハウに関する講義 ② 有識者による一般化された知識を体系的に習得する講義
演習（参加型研修） ③ ④ ⑤	③ 所与の被災状況における災害廃棄物処理の状況（発生する課題）と対応策を議論するワークショップ ④ 所与の被災状況における災害廃棄物処理の具体的な対策を試行する机上演習 ⑤ 災害エスノグラフィー*に基づいた個別の災害廃棄物処理局面（仮置場の管理等）における様々な判断を題材としたグループディスカッション
対応型 ⑥ ⑦	⑥ 実際にあった過去の災害廃棄物処理の状況に沿った状況付与を災害時間に沿って行い、現行体制の問題点を整理する机上演習 ⑦ 事前に策定した災害廃棄物処理計画を用い、実際の災害状況を模擬して付与される状況（課題）に対応できるか検証する机上演習
訓練	⑧ 混合廃棄物や有害廃棄物の分別・取り扱い訓練、仮置場での実働訓練（実技）

国立環境研究所「平成27年災害環境研究成果報告書第5編」を基に作成

対応型 机上演習



訓練

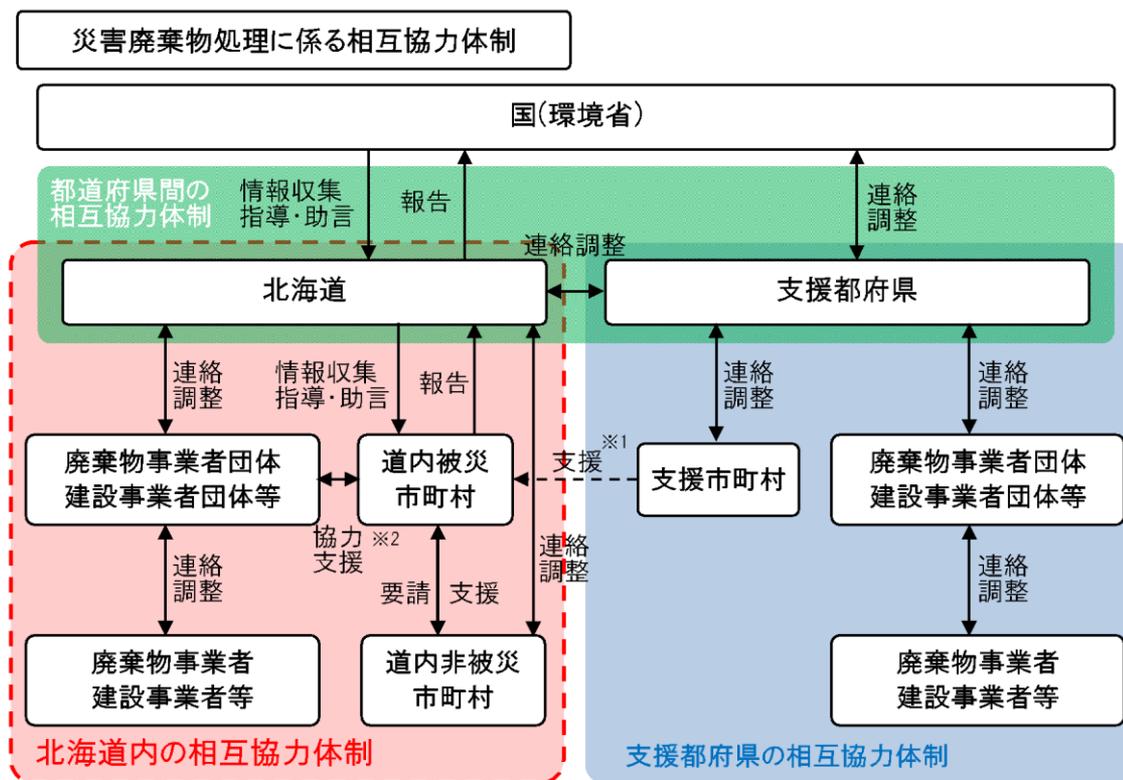


全道及び協議会構成員等を中心とした研修プログラムをそれぞれ検討し、継続的に実施

相互連携

○ 連携先のイメージ

- ✓ 環境省
(D. Waste-Netを含む)
- ✓ 道
(振興局を含む)
- ✓ 市町村等
- ✓ 自治体内関係部局
- ✓ 民間事業者団体
- ✓ ボランティア
- ✓ 関係省庁
(防衛省・自衛隊、国土交通省、農林水産省) 等



※1 政令指定都市間や姉妹都市関係にある市町村間では直接協力・支援が行われる場合がある。

※2 協定に基づき直接協力・支援が行われる場合がある。また、廃掃法上の政令市と廃棄物事業者団体は北海道を通さずに連絡調整する場合がある。

○ 北海道ブロック内の連携のポイント

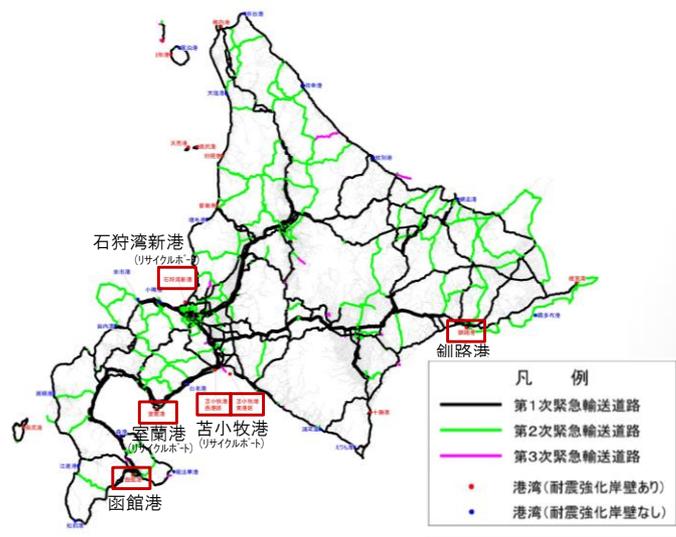
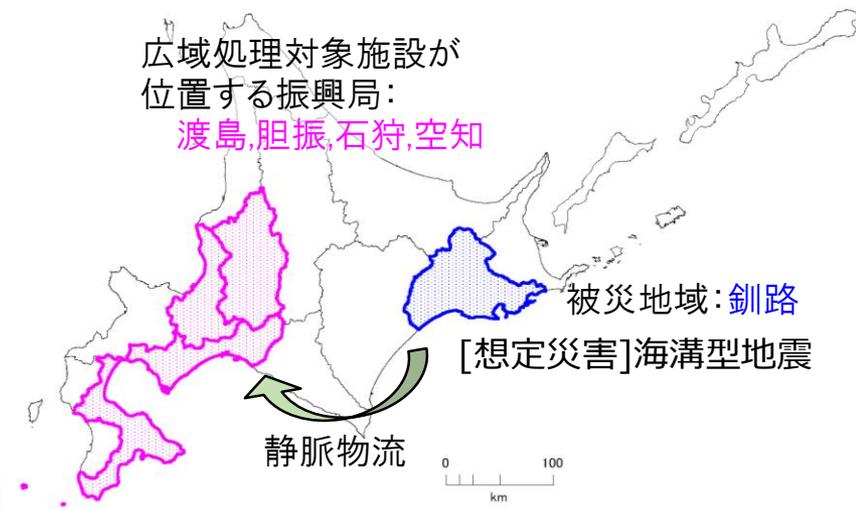
	被災市町村支援における連携のポイント
環境省	道と連携した支援調整 D.Waste-Netや道外を含めた広域的な支援調整
道	振興局を含めた協力・支援調整
市町村間	平時の体制を主軸とした災害廃棄物処理体制の構築 市町村間の個別協定締結による協力・支援 道による支援調整
民間事業者	道と民間事業者団体との協定に基づく協力・支援 市町村と民間事業者団体等との協定に基づく協力・支援
ボランティア	市町村内の関係部局との連携
関係省庁	他省庁との連携事業等の水平展開 環境省による連携の調整

連携が必要な事項：発災～災害廃棄物の処理完了 のプロセスにおける
人員、収集運搬、処理先確保 等

○ 相互連携の方針



ハード、ソフト面での現状把握（リスクポイント等）を行うと共に、ブロック協議会や人材育成等と合わせて相互連携体制を強化。



協議会構成員と役割

○ 地域ブロック協議会における取組内容(例)

地域ブロック協議会の目的

【平常時】

- 整理された地域ブロック内の統計データ、最新の災害廃棄物対策に関する情報や文書を入手すること。

- 普段付き合いのない様々な行政関係者と顔の見える関係やネットワークを構築すること。

- 各自治体が現在抱えている課題や悩みを共有すること。
- 災害時に協力しあう自治体担当者とともに研修や教育・訓練等に参加すること。

【災害時】

- 地域ブロック内や地域ブロックをまたいで災害廃棄物処理に関する支援を行うこと。

これまでの取組

【平常時】

- 自治体・関係事業者向けセミナー、講演会
- 災害廃棄物対策に係る調査、情報共有
- ブロック内調査(処理施設の状況等)
- 現地視察会の開催

- 協議会・幹事会・連絡会等の開催
- 自治体間意見交換会
- 啓発交流会(出前講座)

- 協議会・幹事会・連絡会等の開催
- 自治体間意見交換会
- 処理計画策定支援ワークショップ
- 処理計画策定支援モデル事業
- 災害時処理困難物処理モデル事業
- 災害報告書作成支援セミナー
- 情報伝達訓練、図上演習
- 災害廃棄物処理事例の記録・活用モデル事業

- 行動計画、広域連携計画等の策定
- 広域連携に向けた協議

【災害時】(実績)

- 職員派遣、D.Waste-Netによる支援
- 業界団体への支援要請
- 支援リスト(職員派遣、ごみ収集車の派遣、広域処理)を作成し、被災自治体に提供
- 協議会メンバーに災害廃棄物の広域処理の可能性をメールで打診、受け入れ可能リストを作成し、被災自治体に提供

○ 北海道ブロック協議会の取組

回数	日付	主な内容
第1回	平成27年11月18日	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(仮称)骨子(案)」についての協議
第2回	平成28年2月3日	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(仮称)骨子」及び「北海道ブロック大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画(仮称)素案(案)」についての協議
第3回	平成28年7月22日	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画案の検討・整理方針」についての協議
第4回	平成28年11月25日	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(案)」についての協議
第5回	平成29年2月15日	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(最終案)」についての協議
第6回	平成30年2月15日	平成29年度の北海道ブロック協議会の取り組みについて
第7回	平成30年3月6日	大規模災害時における北海道ブロックでの広域的な災害廃棄物対策に関する調査・検討(①冬期発災時対応の検討、②自治体の発災時対応力向上のための資料作成、③平成28年8月から9月にかけての台風被害に係るふり返し、④都市圏の避難所に設置された仮設トイレのし尿の運搬・処分方法の検討、⑤北海道ブロックにおける適正処理困難物の処理の方法の検討)についての協議
第8回	平成31年3月4日	大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の改定に係る検討(①平成30年北海道胆振東部地震における災害廃棄物処理対応状況等の整理、②ブロック内の広域連携にあたっての検討すべき課題および解決策、③寒冷期の災害対応についての課題の抽出および対応策、④北海道ブロック協議会としての5年後までのビジョン案)についての協議
第9回	令和元年12月12日	令和元年度の北海道ブロックの取り組みについて
第10回	令和2年2月20日	①人材育成事業の試行、②ブロック内の広域連携検討、③社会福祉協議会との連携促進検討、④胆振東部地震の取りまとめに向けた準備、⑤タイムライン例のとりまとめ
第11回	令和2年11月12日	令和2年度の北海道ブロックの取り組みについて

○ 北海道ブロック協議会の構成員

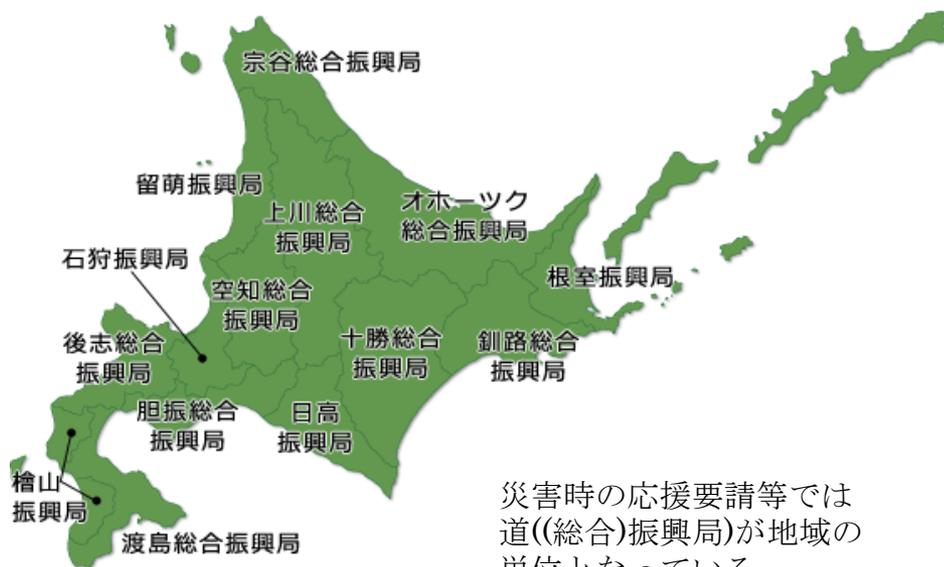
学識経験者	東條 安匡 (北海道大学大学院工学研究院 環境工学部門 環境工学分野 廃棄物処分工学研究室 准教授)
	石井 一英 (北海道大学大学院工学研究院 環境工学部門 環境工学分野 循環共生システム研究室 教授)
地方自治体	北海道総務部危機対策局危機対策課 防災教育担当課長
	北海道環境生活部環境局 循環型社会推進課長
	札幌市環境局環境事業部 循環型社会推進課長
	札幌市環境局環境事業部 事業廃棄物課長
	函館市環境部 環境推進課長
	小樽市生活環境部 ごみ減量推進課長
	旭川市環境部 環境指導課長
	室蘭市生活環境部 環境課長
	釧路市市民環境部 環境事業課長
	帯広市都市環境部環境室 清掃事業課長
	北見市市民環境部 廃棄物対策課長
	苫小牧市環境衛生部ゼロごみ推進室 ゼロごみ推進課長
	江別市生活環境部環境室 廃棄物対策課長
千歳市市民環境部環境センター センター長	
民間団体	公益社団法人北海道産業資源循環協会 事務局次長
	一般社団法人北海道建設業協会 業務部長
	一般社団法人北海道解体工事業協会 会長
国の機関	国土交通省北海道開発局事業振興部防災課 災害対策管理官
	環境省北海道地方環境事務所 資源循環課長

人口規模の大きい
自治体

協定締結先など、
災害廃棄物処理に
関わる民間団体

○ 協議会構成員・役割に関する方針

地域の単位例



相互連携の主な関係者

- ✓環境省
(D. Waste-Netを含む)
- ✓道
(振興局を含む)
- ✓市町村等
- ✓自治体内関係部局
- ✓民間事業者団体
- ✓ボランティア
- ✓関係省庁
(防衛省・自衛隊、
国土交通省、
農林水産省) 等

道全体(各地域)で計画策定、人材育成、相互連携を進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する。